

デザインレビューの仕組み

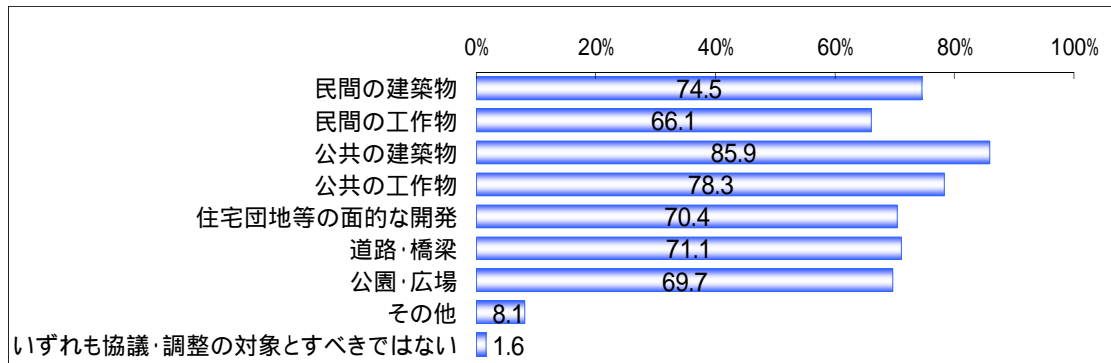
景観等に関する協議・調整の制度・仕組みについてお伺いします。

以下の設問には、ご自身が景観等に関する協議・調整を「受ける側」の立場でお答えください。

Q14. 景観等に関する協議・調整を行う場合、どのようなものを対象とすべきですか。あなたの考えを教えてください。あてはまるものを全て選んでください。(いくつでも)(n=554)

景観等に関する協議・調整を行うものの対象として、公共の建築物が 85.9%、次いで公共の工作物が 78.3%、民間の建築物が 74.5%となっている。

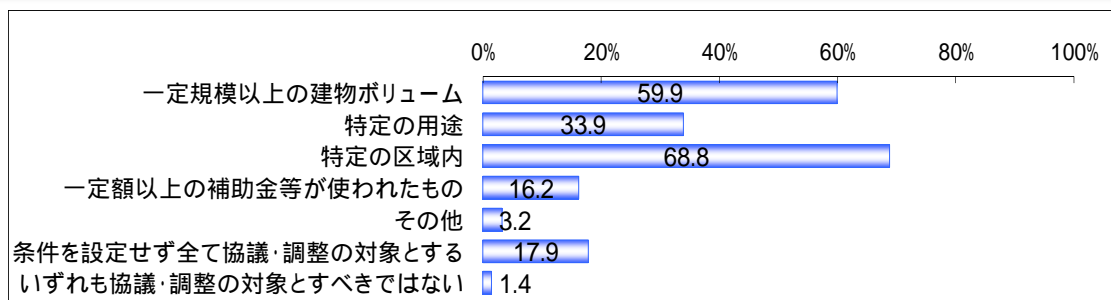
いずれも協議・調整の対象とすべきではないとの回答は最も少なく 1.6%となっている。



Q15. 建築物等に係る景観等に関する協議・調整は、どのような条件を満たしたものを対象に行うべきですか。あなたの考えを教えてください。あてはまるものを3つまで選んでください。(3つまで)(n=554)

建築物等に係る景観等に関する協議・調整を行うための条件として、特定の区域内が 68.8%、一定規模以上の建物ボリューム 59.9%、特定の用途が 33.9%となった。

いずれも協議・調整の対象とすべきではないとの回答は最も少なく 1.4%となっている。



Q16～Q20. 建築物等に関する協議・調整はどのタイミング（企画・構想段階、基本計画段階、基本設計段階、実施設計初期、実施設計後期）で何を行うべきですか。あなたの考えを教えてください。地域により異なるとは思いますが、あてはまるものを全て選んでください。（いくつでも）

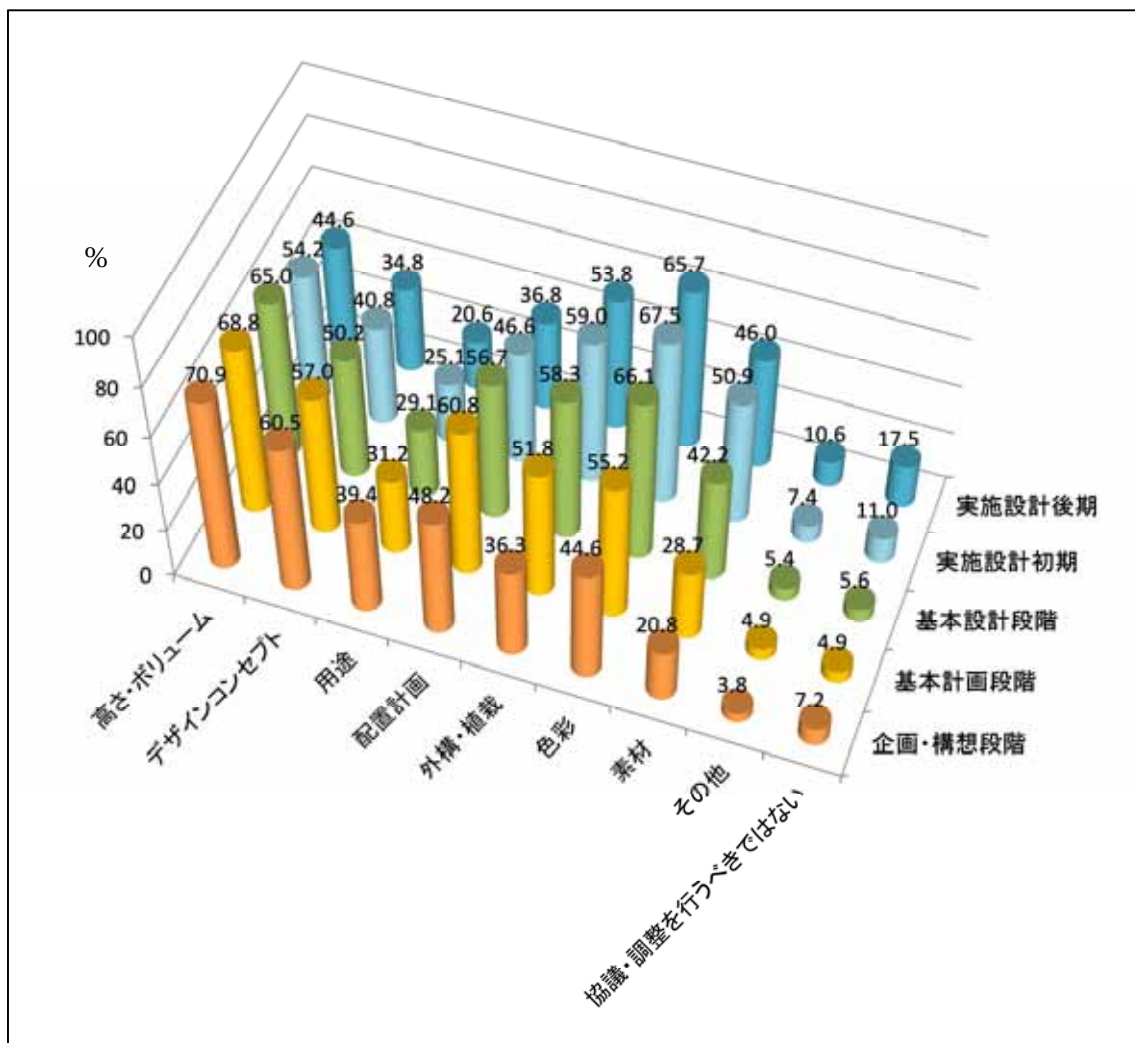
企画・構想段階で協議・調整をすべきものとして、高さ・ボリュームが最も多く 70.9%、次いでデザインコンセプトが 60.5%、配置計画が 48.2%、色彩が 44.6%であった。

基本計画段階で協議・調整をすべきものとして、高さ・ボリュームが最も多く 68.8%、次いで配置計画が 60.8%、デザインコンセプトが 57.0%、色彩が 55.2%であった。

基本設計段階で協議・調整をすべきものとして、色彩が 66.1%と最も多く、次いで高さ・ボリュームが 65.0%、外構・植栽が 58.3%、配置計画が 56.7%であった。

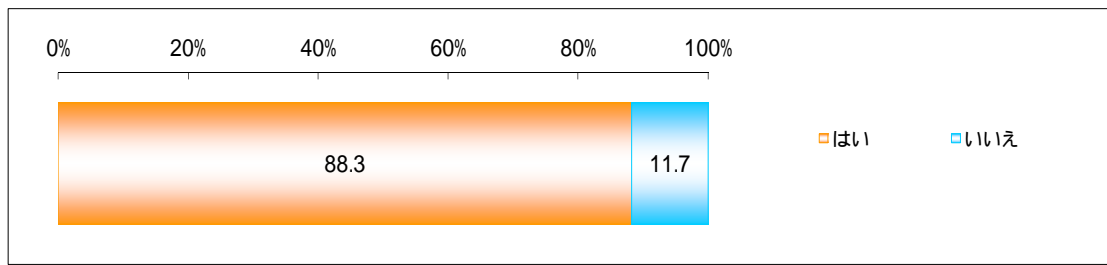
実施設計初期に協議・調整をすべきものとして、色彩が 67.5%と最も多く、次いで外構・植栽が 59.0%、高さ・ボリュームが 54.2%、素材が 50.9%であった。また、協議・調整すべきではないが 11.1%と増加している。

実施設計後期で協議・調整をすべきものとして、色彩が 65.7%と最も多く、次いで外構・植栽が 53.8%、素材が 46.0%、高さ・ボリュームは 44.6%であった。



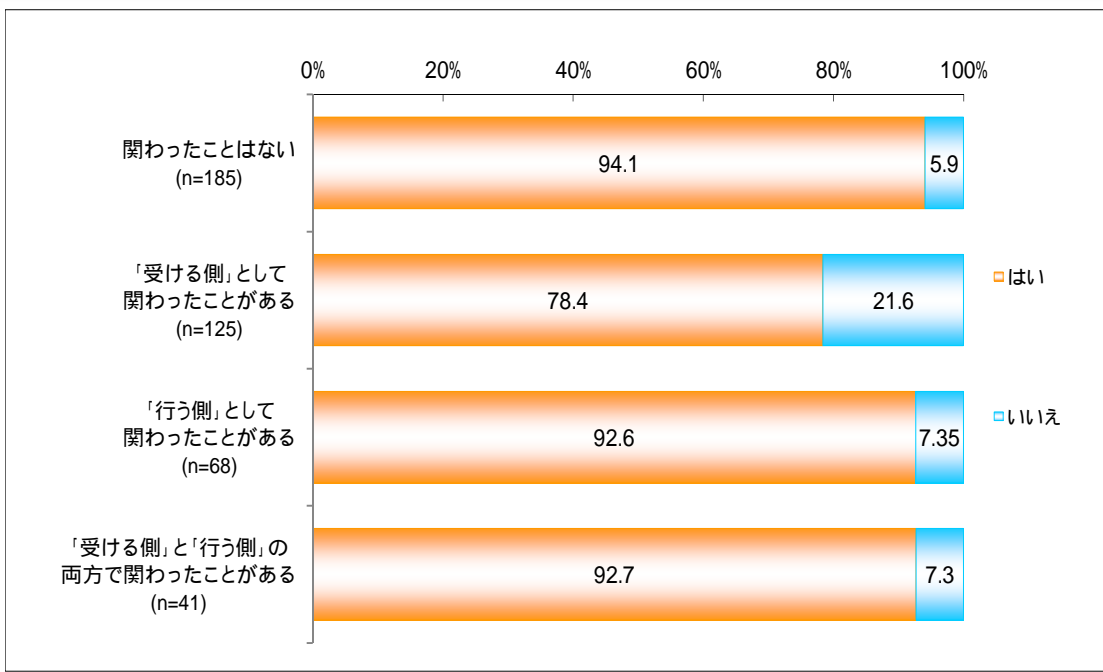
Q21. 建築物等に係る景観等に関する協議・調整には、行政職員や地域住民の他に第三者の立場として専門家が関わるべきですか。あなたの考えを教えてください。あてはまるものを1つ選んでください。(n=554)

協議・調整に行第三者の立場として専門家が関わるべきとの回答が 88.3%、関わるべきでないが 11.7%であった。



【参考】景観等に関する協議・調整の経験別にみた第三者としての専門家の必要性

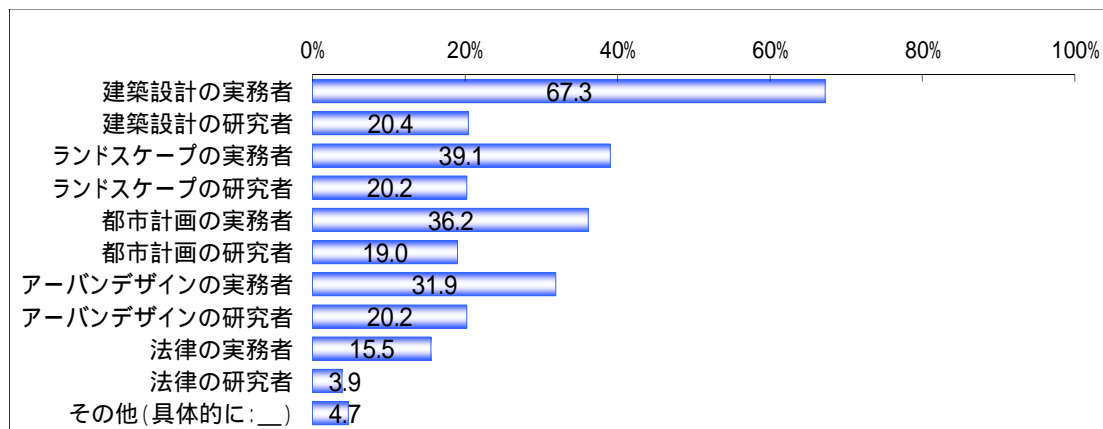
協議・調整の経験別にみると、「受ける側」として関わったことがある人は、第三者の立場として専門家が関わるべきとの回答が 78.4%と他と比較して低くなっている。



Q21 で専門家が協議・調整に関わるべきとした方が回答

Q22. 第三者の専門家が協議・調整に関わる場合、どのような専門家が関わるべきですか。あなたの考えを教えてください。必要性が高いと思う専門家を3つまで選んでください。(3つまで)(n=489)

第三者の専門家が協議・調整に関わる場合、必要性の高い専門家として、建築設計の実務者が67.3%と最も多く、次いでランドスケープの実務者が39.1%、都市計画の実務者が36.2%、アーバンデザインの実務者が31.9%であり、いずれも研究者より実務者の必要性が高い。



その他(具体的に:)

特定の専門分野

- ・色彩の学識経験者
- ・色彩
- ・景観色彩の実務者
- ・関係省庁担当者(消防)
- ・信念を持つ建築家
- ・有志の建築士級は問わない
- ・建築法定団体
- ・景観デザインの研究者
- ・研究者以外
- ・(専門性を持った有能な)行政職員
- ・建築、ランドスケープ、都市計画、アーバンデザインなど、人間の生活に
- ・社会学等のライフスタイルなどの研究者
- ・デザイナー、画家、まちづくりNPO法人
- ・No1(建築設計の実務)に精通したNo2、(建築設計の研究者)

コーディネート能力

- ・全体をコーディネートできる人
- ・町ごとのトータルデザイン総合コーディネーター

地域を理解

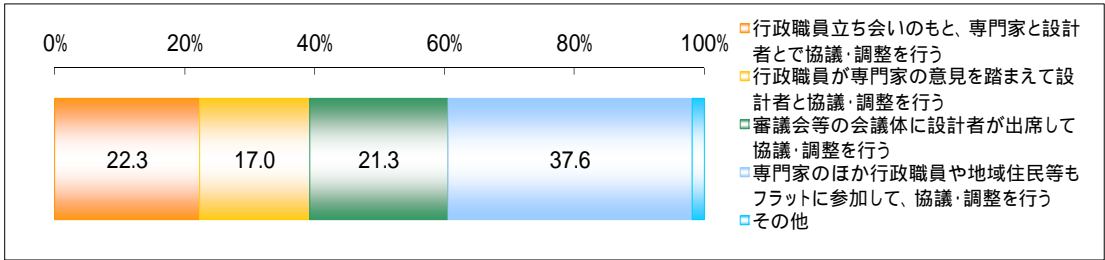
- ・地域のまちづくり活動に詳しい人材
- ・その地域を利用する人たち
- ・市民

その他

- ・学識、経験、良識ある人
- ・事業規模によって相応しい専門家を選定
- ・選択肢の実務と研究者の区別がわかりません

Q23. 第三者の専門家が協議・調整に関わる場合、その方式としてどれが最も適切ですか。あなたの考えを教えてください。あてはまるものを1つ選んでください。(n=489)

専門家のほか行政職員や地域住民等もフラットに参加して協議・調整を行うが最も多く 37.6%、次いで行政職員立ち会いのもと専門家と設計者との協議・調整を行うが 22.3%、審議会等の会議体に設計者が出席して協議・調整を行うが 21.3%、行政職員が専門家の意見を踏まえて設計者と協議・調整を行うが最も少ない 17.0%であった。



【参考】景観等に関する協議・調整の経験別みた協議・調整の方式

協議・調整の経験別にみると、「受ける側」として関わったことがある人は、行政職員立ち会いのもと、専門家と設計者との協議・調整を行うが最も多く 29.6%と他と比較して多くなっており、専門家のほか行政職員や地域住民等もフラットに参加して協議調整を行うが 19.4%と他と比較して低くなっている。

